

第7章 大阪の国際化

令和元年の近畿圏の輸出額、輸入額はともに減少しました（7-1参照）。

近畿圏の輸出入額は、全国のそれぞれ約5分の1を占めています。近畿圏は、輸出においては、輸送用機器の割合が全国と比べて低い一方で、電気機器や一般機械、原料別製品、化学製品などの割合が高く、輸入においては、全国に比べて化学製品などの割合が高い一方、輸送用機器や鉱物性燃料などの割合が低いという特徴があります（7-3参照）。地域別では、輸出入とも、アジアとの貿易の割合が高く、北米の割合はやや低くなっています（7-2参照）。

わが国における外国企業数は増加傾向にありましたが、令和2年には、3,172社とやや減少しました。そのうち、大阪府には122社の企業が立地しています（7-5参照）。製造業の海外生産比率についても、上昇傾向が続いていましたが、平成30年にはやや下降しました（7-6参照）。

全国における国際会議の開催件数は、近年、増加傾向にあります。大阪府内での開催件数は、東京都、福岡県、兵庫県、京都府に次ぐ第5位となっています（7-7参照）。

大阪の貿易

戦前、神戸は綿をアメリカやインドから輸入する貿易港、大阪は大阪周辺で生産される綿糸や綿布をアジアへ輸出する貿易港として栄え、昭和10年頃には、阪神港がわが国の貿易額の6割を占めていました。

戦後復興期においても、わが国の代表的な輸出品は繊維製品であり、大阪で生産された「ワンダラー・ブラウス」の対米輸出は、驚異的に増加したとされています。

阪神港の輸出通関額の全国比は、昭和30年には52.6%と過半を占めていましたが、昭和54年には21.5%にまで低下しました。これは、軽工業製品から重化学工業製品へと輸出品目の中心が移行する中で、大阪工業の重化学工業化が遅れたことが要因とされています。

近年における近畿圏の輸出入の全国比は2割程度で推移しています。輸出入ともにアジアとの貿易の割合が高いことが特徴です。品目別にみると、輸出で電気機器の割合が高く輸送用機器の割合が低いこと、輸入で化学製品の割合が高く、鉱物性燃料の割合が低いことが特徴となっています。

大阪では、海外との間で双方向の交流や事業展開が進んでおり、とりわけアジアとの関係が深く、成長するアジアのダイナミズムを活用した大阪経済の活性化が期待されています。

資料：大阪府立商工経済研究所（1970）『大阪の中小企業』新評論

大阪府立商工経済研究所（1980）『大阪の経済構造とその変貌』法律文化社

武部善人（1982）『大阪産業史』有斐閣

7-1. 輸出入通関額の推移

令和元年の近畿圏の輸出額は16兆2,647億円で、前年比5.1%減と減少に転じました。全国の輸出総額に占める割合は21.1%で、やや上昇しました。一方、近畿圏の輸入額は14兆7,190億円で、前年比4.6%減となりました。全国の輸入総額に占める割合は、前年同様、18.7%でした。入出超額は、30年より減少し1兆5,457億円になりました。

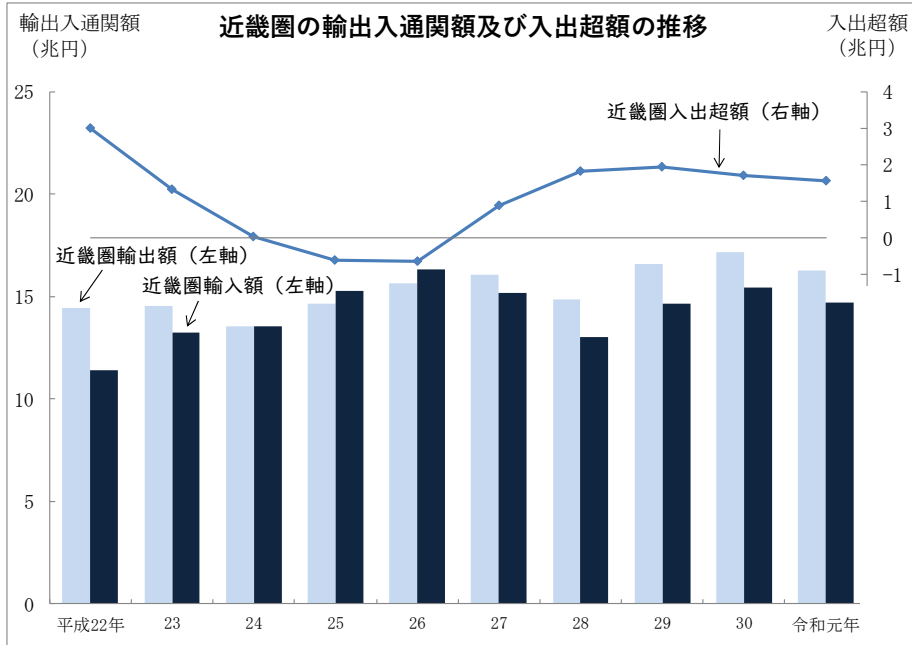
輸出入通関額の推移

(単位：億円、%)

	近畿圏			全国		近畿圏			全国		近畿圏	
	輸出額	前年比	シェア	輸出額	前年比	輸入額	前年比	シェア	輸入額	前年比	入出超額	前年比
平成22年	144,220	19.9	21.4	673,996	24.4	114,272	16.1	18.8	607,650	18.0	29,948	36.8
23	145,649	1.0	22.2	655,465	-2.7	132,392	15.9	19.4	681,112	12.1	13,258	-55.7
24	135,756	-6.8	21.3	637,476	-2.7	135,387	2.3	19.2	706,886	3.8	369	-97.2
25	146,374	7.8	21.0	697,742	9.5	152,542	12.7	18.8	812,425	14.9	-6,167	—
26	156,657	7.0	21.4	730,930	4.8	163,078	6.9	19.0	859,091	5.7	-6,421	4.1
27	160,697	2.6	21.3	756,139	3.4	151,881	-6.9	19.4	784,055	-8.7	8,817	—
28	148,498	-7.6	21.2	700,358	-7.4	130,311	-14.2	19.7	660,420	-15.8	18,187	106.3
29	166,092	11.8	21.2	782,865	11.8	146,597	12.5	19.4	753,792	14.1	19,495	7.2
30	171,476	3.2	21.0	814,788	4.1	154,349	5.3	18.7	827,033	9.7	17,127	-12.1
令和元年	162,647	-5.1	21.1	769,317	-5.6	147,190	-4.6	18.7	785,995	-5.0	15,457	-9.8

(財務省、大阪税関「2019年貿易統計」)

(注) 近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。



7-2. 地域別輸出入通関額【2019年】

近畿圏の輸出入の地域別構成を国内他地域と比較すると、輸出入ともにアジアの割合が高いことが特徴です。一方、北米の割合は輸出入とも全国より低くなっています。

輸出通関額（2019年）

（単位：百万円）

	近畿圏	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
アジア	10,670,452	9,980,098	5,842,431	7,017,516	41,326,804
中国	3,944,431	3,050,160	2,140,021	2,821,979	14,681,945
台湾	1,536,194	1,333,533	582,914	555,997	4,688,545
韓国	1,091,853	1,105,955	728,412	572,203	5,043,824
香港	981,260	1,516,732	285,600	273,999	3,665,365
タイ	706,100	699,915	499,147	897,195	3,290,636
(アジアNIEs)	4,090,526	4,860,184	1,827,588	1,571,837	15,596,521
(ASEAN)	2,753,106	2,761,195	1,751,212	2,368,913	11,578,266
大洋州 (オセアニア)	287,776	152,018	556,168	549,559	2,053,400
北米	2,403,999	3,809,834	2,344,727	5,507,644	16,222,229
アメリカ合衆国	2,316,037	3,672,337	2,224,364	5,096,440	15,254,513
中南米	392,216	174,457	621,170	934,908	3,221,404
西欧	1,769,846	2,419,387	887,425	2,760,739	9,010,356
中東欧・ロシア等	318,705	182,485	188,057	777,871	1,757,238
(EU)	1,808,170	2,209,121	863,108	2,865,041	8,955,277
中東	286,589	150,660	328,918	1,193,132	2,356,437
アフリカ	135,146	42,322	228,982	241,296	983,797
総額	16,264,729	16,911,260	10,997,878	18,982,666	76,931,665

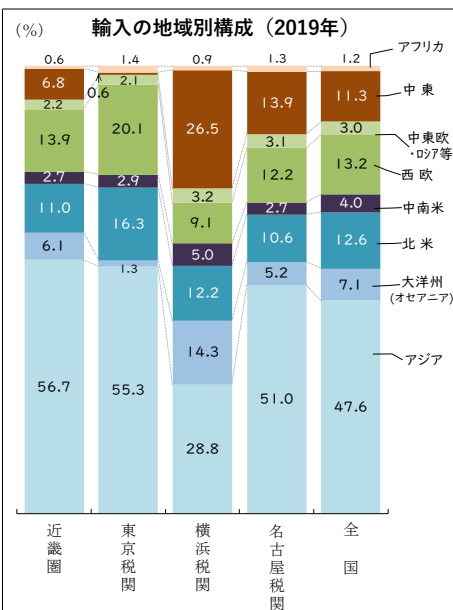
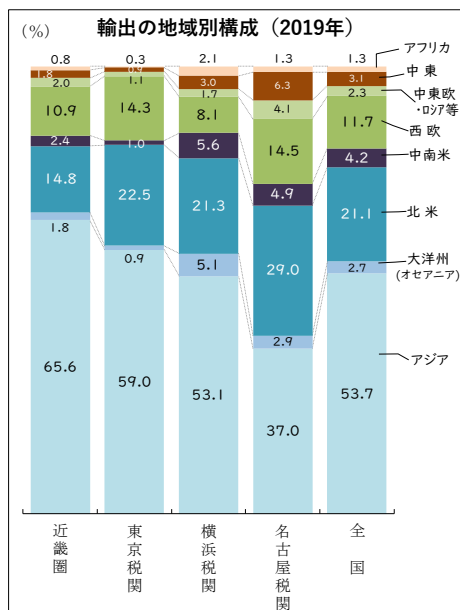
輸入通関額（2019年）

（単位：百万円）

	近畿圏	東京税関	横浜税関	名古屋税関	全国
アジア	8,341,759	14,629,083	4,141,255	5,081,918	37,413,020
中国	4,546,567	7,895,551	1,752,165	2,209,217	18,453,731
台湾	724,413	1,383,128	173,328	289,432	2,927,625
韓国	615,634	867,809	529,938	402,035	3,227,104
香港	60,002	127,533	5,045	12,490	225,106
タイ	514,426	995,171	381,013	520,189	2,765,055
(アジアNIEs)	1,569,599	2,880,839	765,364	789,308	7,231,079
(ASEAN)	2,216,787	4,071,387	1,564,629	2,046,830	11,756,655
大洋州 (オセアニア)	897,230	347,964	2,051,126	514,143	5,586,834
北米	1,613,693	4,311,682	1,755,907	1,054,231	9,935,018
アメリカ合衆国	1,402,052	3,970,196	1,420,957	933,242	8,640,165
中南米	393,803	767,848	714,015	266,758	3,168,280
西欧	2,051,595	5,333,069	1,305,493	1,219,238	10,394,077
中東欧・ロシア等	322,925	554,635	457,167	309,776	2,332,992
(EU)	1,820,492	4,862,697	1,291,574	1,278,692	9,722,197
中東	1,007,874	154,585	3,804,111	1,383,616	8,851,500
アフリカ	89,925	377,125	129,302	126,995	917,542
総額	14,719,031	26,475,992	14,358,379	9,956,678	78,599,510

（財務省、各税関「2019年貿易統計」）

- （注）1. アジアについては、近畿圏で輸出の多い上位5カ国・地域を掲載。
 2. シンガポールは、アジアNIEs、ASEAN双方に含まれる。
 3. 近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。
 4. 輸入通関額の地域別の合計額と総額は、輸出の戻りや不明地域等があるため一致しない。



7-3. 品目別輸出入通関額【2019年】

近畿圏の輸出入について、品目構成の特徴をみると、輸出では、「輸送用機器」の割合が低い一方で、「電気機器」や「一般機械」「原料別製品」「化学製品」などの割合が高くなっています。

輸入については、「化学製品」などの割合が全国と比べて高い一方、「輸送用機器」や「鉱物性燃料」などの割合が低くなっています。

輸出通関額（2019年）

（単位：百万円、%）

	近畿圏		シェア	全国	
	金額	構成比		金額	構成比
食料品	204,780	1.3	27.1	754,267	1.0
原料品	200,575	1.2	19.4	1,033,552	1.3
鉱物性燃料	348,314	2.1	25.2	1,382,973	1.8
化学製品	2,140,164	13.2	24.5	8,739,096	11.4
プラスチック	680,651	4.2	28.0	2,429,668	3.2
原料別製品	2,165,100	13.3	25.8	8,407,009	10.9
鉄鋼	697,285	4.3	22.7	3,074,011	4.0
一般機械	3,732,643	22.9	24.7	15,121,618	19.7
電気機器	4,654,699	28.6	35.2	13,207,675	17.2
半導体等電子部品	1,910,096	11.7	47.7	4,005,965	5.2
輸送用機器	720,305	4.4	4.0	18,118,040	23.6
その他	2,098,148	12.9	20.6	10,167,435	13.2
総額	16,264,729	100.0	21.1	76,931,665	100.0

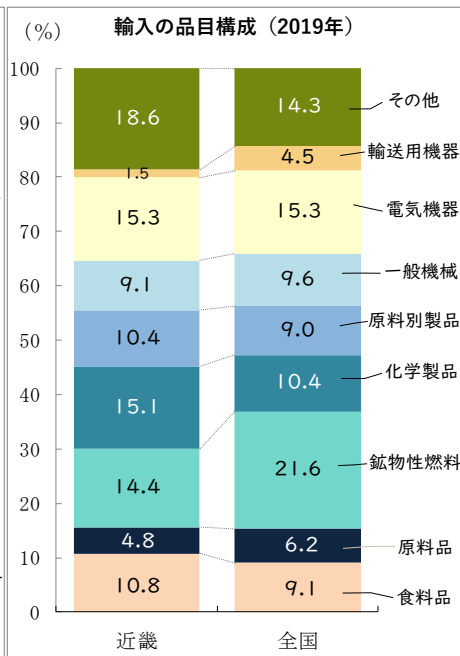
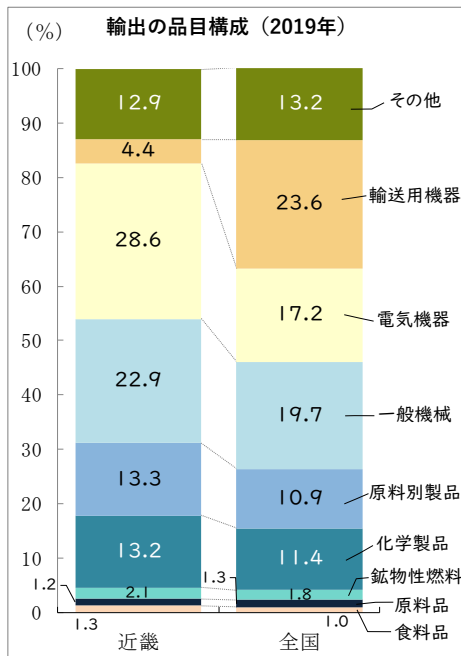
輸入通関額（2019年）

（単位：百万円、%）

	近畿圏		シェア	全国	
	金額	構成比		金額	構成比
食料品	1,592,609	10.8	22.1	7,191,581	9.1
原料品	699,857	4.8	14.4	4,861,195	6.2
鉱物性燃料	2,123,980	14.4	12.5	16,950,648	21.6
原油及び粗油	877,206	6.0	11.0	7,969,046	10.1
化学製品	2,224,428	15.1	27.2	8,163,450	10.4
医薬品	1,014,000	6.9	32.8	3,091,877	3.9
原料別製品	1,531,911	10.4	21.7	7,068,411	9.0
一般機械	1,342,276	9.1	17.7	7,582,617	9.6
電気機器	2,244,726	15.3	18.7	11,992,000	15.3
輸送用機器	223,421	1.5	6.3	3,560,706	4.5
その他	2,735,823	18.6	24.4	11,228,902	14.3
衣類及び同付属品	1,056,396	7.2	33.0	3,204,538	4.1
総額	14,719,031	100.0	18.7	78,599,510	100.0

（財務省、大阪税関「2019年貿易統計」）

（注）近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。



7-4. 主要地域別品目別輸出入通関額【2019年】

近畿圏の輸出入の主要地域別の品目別構成をみると、輸出では、いずれの地域も半導体等電子部品などの「電気機器」と「一般機械」の割合が高く、アメリカ合衆国向けでは「一般機械」が、中国やアジアNIEs向けでは「電気機器」が高いという特徴があります。また、ASEAN向けには鉄鋼などの「原料別製品」も高い割合となっています。

輸入では、欧米からは医薬品などの「化学製品」が多く、アメリカ合衆国からは「食料品」が大きな割合を占めています。一方、アジアからは「電気機器」や、「衣類及び同付属品」が含まれる「その他」が高い割合となっています。

輸出通関額（2019年）

輸入通関額（2019年）

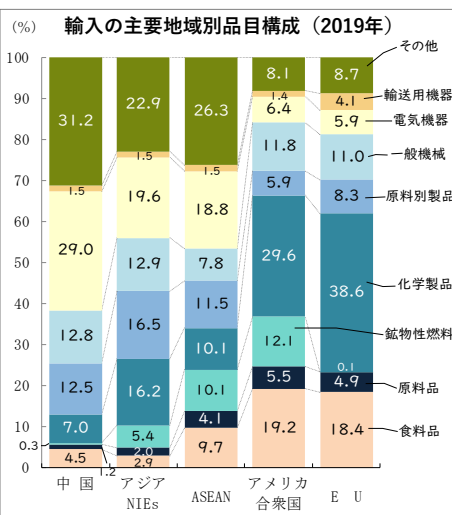
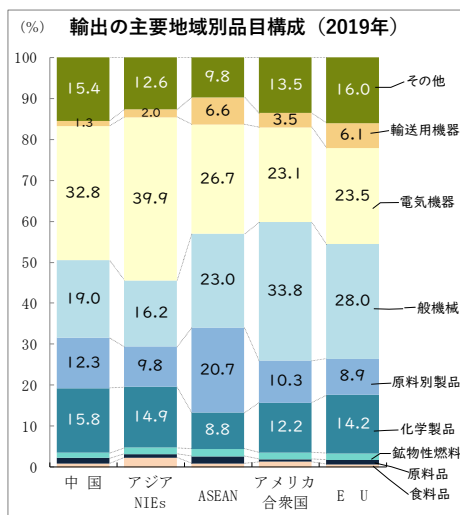
（単位：百万円、％）

（単位：百万円、％）

	中国	アジア NIEs	ASEAN	アメリカ 合衆国	EU		中国	アジア NIEs	ASEAN	アメリカ 合衆国	EU
食料品	36,149	93,625	25,139	31,190	11,952	食料品	205,149	45,362	214,382	269,341	335,344
原料品	52,124	38,086	47,103	14,829	20,754	原料品	53,704	31,039	91,286	77,089	89,269
鉱物性燃料	47,079	60,459	51,551	35,862	28,501	鉱物性燃料	15,286	85,468	224,118	169,582	1,221
化学製品	624,932	607,934	242,613	282,078	257,159	原油及び植物油	-	-	-	64,522	-
プラスチック	242,441	217,605	92,025	44,366	39,205	化学製品	316,292	254,838	224,769	414,471	701,900
原料別製品	483,380	401,795	570,047	238,784	160,415	医薬品	16,336	59,491	60,235	203,935	479,981
鉄鋼	114,628	143,682	187,790	72,385	20,001	原料別製品	570,320	259,561	255,633	83,377	150,250
一般機械	748,415	661,048	632,029	782,586	506,052	一般機械	584,075	202,176	173,957	164,854	200,898
電気機器	1,294,868	1,631,243	734,781	535,486	424,575	電気機器	1,316,250	308,319	417,009	89,690	107,762
半導体等電子部品	664,238	870,259	316,313	72,618	61,789	輸送用機器	67,077	22,908	33,296	19,533	75,144
輸送用機器	49,367	79,879	181,382	81,657	109,896	その他	1,418,414	359,928	582,337	114,115	158,705
その他	608,119	516,457	268,461	313,566	288,866	衣類及び同付属品	655,930	5,245	304,664	1,538	29,459
総額	3,744,431	4,090,526	2,753,106	2,316,037	1,808,170	総額	4,546,567	1,569,599	2,216,787	1,402,052	1,820,492

（大阪税関「2019年貿易統計」）

（注）近畿圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県の2府4県。
シンガポールは、アジアNIEs、ASEAN双方に含まれている。



7-5. 外国企業数の推移

令和2年の外国企業数をみると、全国では前年より52社減って、3,172社となりました。そのうち東京都に2,428社と76.5%が集中しています。

大阪府内には122社の外国企業が立地しており、全国の3.8%を占めています。大阪府内の外国企業のうち、欧州系企業が51社（構成比41.8%）と最も多く、アジア系企業は47社（構成比38.5%）、北米系企業は20社（構成比16.4%）です。業種別では、卸・小売業が71社（構成比58.2%）と最も多くなっています。

外国企業数の推移

（単位：社、％）

	平成28年		29年		30年		令和元年		2年	
	シェア		シェア		シェア		シェア		シェア	
大阪府	123	3.9	128	4.0	125	3.9	129	4.0	122	3.8
東京都	2,419	76.6	2,422	76.3	2,434	76.0	2,428	75.3	2,428	76.5
神奈川県	268	8.5	278	8.8	288	9.0	302	9.4	299	9.4
愛知県	35	1.1	38	1.2	46	1.4	49	1.5	49	1.5
埼玉県	42	1.3	43	1.4	41	1.3	40	1.2	38	1.2
千葉県	44	1.4	41	1.3	43	1.3	44	1.4	43	1.4
兵庫県	78	2.5	78	2.5	81	2.5	86	2.7	86	2.7
その他	149	4.7	147	4.6	146	4.6	146	4.5	107	3.4
全国	3,158	100.0	3,175	100.0	3,204	100.0	3,224	100.0	3,172	100.0

（東洋経済新報社『外資系企業総覧』）

- （注）1. 表中の各年は『外資系企業総覧』の発行年を記載。調査時点は、各年3月であるが、各年の発売時点までの変更が反映されている場合がある。
2. 四捨五入のため、合計が不一致になる場合がある。

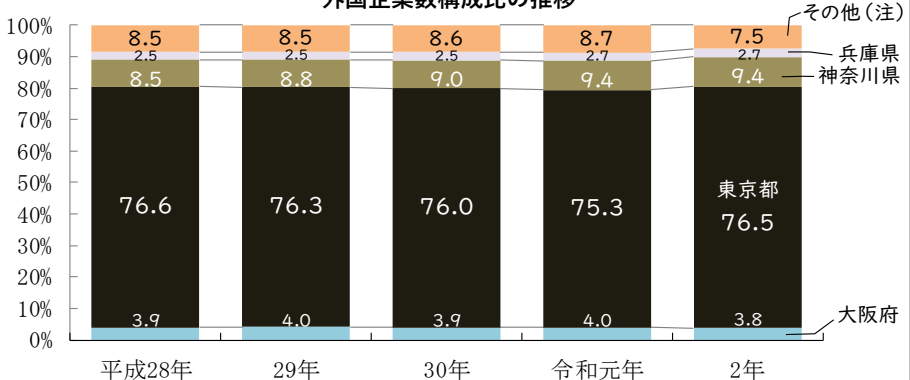
親企業の地域と業種（大阪府）

（単位：社）

地域	平成29年	30年	令和元年	2年	業種		
					製造	卸・小売	サービス・その他
アジア	42	44	48	47	9	25	13
うち中国	11	12	15	16	2	9	5
韓国	14	14	14	11	0	9	2
北米	28	27	25	20	9	8	3
欧州	56	52	52	51	14	34	3
その他	2	2	4	4	0	4	0
合計	128	125	129	122	32	71	19

（注）表中の「その他」には、親企業の所在が未記入の企業が含まれる。

外国企業数構成比の推移



（注）上図の「その他」には、千葉県、埼玉県、愛知県の割合も含まれている。

7-6. 海外生産比率の推移

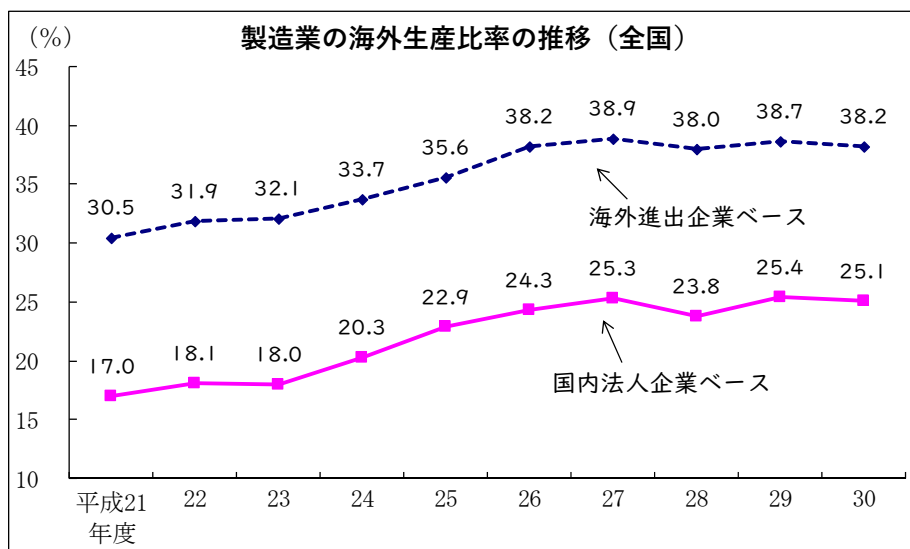
我が国の製造業の海外生産比率は、海外での旺盛な製品需要や海外で見込まれる市場拡大を背景として、中長期的には緩やかな上昇傾向をたどってきました。国内法人企業と海外進出企業のいずれのベースとも、22年度以降は上昇傾向にありましたが、このところ頭打ちです。平成30年度は、国内法人企業ベースで25.1%、海外進出企業ベースで38.2%となっています。

海外生産比率

(単位：%)

	平成21 年度	22	23	24	25	26	27	28	29	30
国内法人 企業ベース	17.0	18.1	18.0	20.3	22.9	24.3	25.3	23.8	25.4	25.1
海外進出 企業ベース	30.5	31.9	32.1	33.7	35.6	38.2	38.9	38.0	38.7	38.2

(経済産業省「第49回 海外事業活動基本調査結果概要－2018年度実績－」)



海外生産比率の算出方法 (国内法人売上高は、財務省の法人企業統計を利用)

国内法人企業ベースの海外生産比率

$$= \text{現地法人 [製造業] 売上高} \div (\text{現地法人 [製造業] 売上高} + \text{国内法人 [製造業] 売上高}) \times 100$$

海外進出企業ベースの海外生産比率

$$= \text{現地法人 [製造業] 売上高} \div (\text{現地法人 [製造業] 売上高} + \text{本社企業 [製造業] 売上高}) \times 100$$

7-7. 国際会議の開催件数の推移

大阪府における令和元年の国際会議の開催件数は増加し、300件となりました。全国における順位は、東京都、福岡県、兵庫県、京都府に次ぐ第5位です。

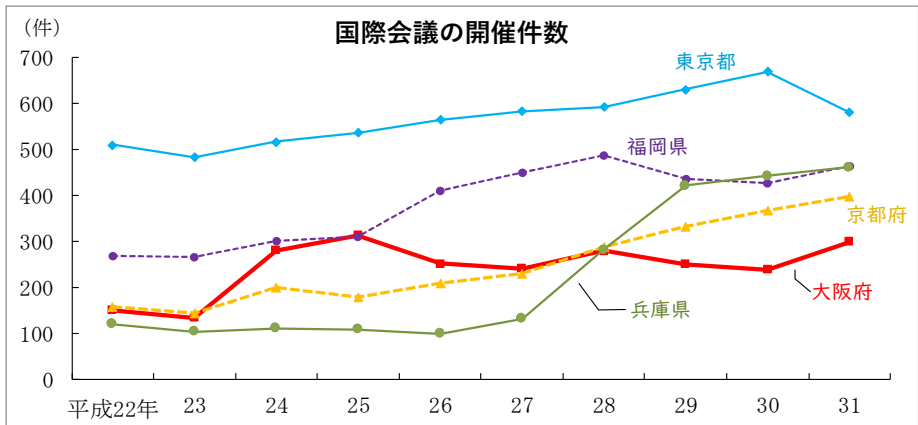
国際会議の開催件数の推移

(単位：件)

	平成22年	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
大阪府	152	135	281	314	253	242	280	251	240	300
大阪市	69	72	140	*172	*130	*139	180	*139	152	204
千里地区	65	54	113	*113	*104	*94	85	98	68	84
東京都	510	484	517	537	565	583	593	631	670	581
東京(23区)	491	470	500	*531	543	557	*574	608	*645	*561
神奈川県	180	174	196	234	208	193	190	179	163	282
横浜市	*174	169	191	226	200	190	189	176	156	277
愛知県	139	125	144	154	179	187	210	192	216	259
名古屋市	*122	*112	*126	*143	163	178	203	*183	*202	252
北海道	97	81	68	98	107	114	125	119	116	115
札幌市	*86	73	*61	*89	*101	*107	*115	*116	109	102
京都府	160	145	202	179	211	230	290	334	367	398
京都市	*155	*137	196	176	*202	*218	*278	*306	348	*383
兵庫県	121	105	112	110	100	133	283	422	443	461
神戸市	91	83	92	93	*82	*113	260	405	*419	438
福岡県	269	268	301	312	411	450	488	436	427	464
福岡市	216	*221	252	*253	*336	*363	383	296	293	313
全 国	2,159	1,892	2,337	2,427	2,590	2,847	3,112	3,313	3,433	3,621

(日本政府観光局 (JNTO) 国際会議統計)

- (注) 1. 国際会議は、①主催者が「国際機関・国際団体(各国支部を含む)」又は「国家機関・国内団体(各々の定義が明確ではないため「特定企業の利益を追求することを目的とした会議」の主催者を除く全てが対象)」、②参加者総数が50名以上、③参加国が日本を含む3カ国以上、④開催期間が1日以上、という4つの基準を全て満たす会議。
2. 東京は23特別区、大阪は大阪市、千里地区(豊中市・吹田市・茨木市・高槻市・箕面市)、その他の合計。
3. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上しているため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる。
4. *印は、同じ都道府県内の複数都市で開催された国際会議が含まれることを示している。



7-8. 在留資格別在留外国人数【2020年】

大阪府内の在留外国人は、令和2年6月末に253,303人で全国の8.8%を占めています。在留資格別では、「特別永住者」「永住者」「留学」「技術・人文知識・国際業務」の順に多くなっています。

在留資格別在留外国人数（2020年）

（単位：人、％）

在留資格	大阪府		東京都		神奈川県		愛知県		全国
		シェア		シェア		シェア		シェア	
総数	253,303	8.8	568,665	19.7	235,369	8.2	276,282	9.6	2,885,904
教授	477	6.9	1,815	26.4	322	4.7	445	6.5	6,885
芸術	36	7.6	255	53.8	21	4.4	16	3.4	474
宗教	326	8.2	903	22.8	203	5.1	264	6.7	3,954
報道	2	0.9	194	88.2	7	3.2	0	0.0	220
高度専門職	677	4.2	8,950	55.0	2,111	13.0	584	3.6	16,286
経営・管理	2,830	10.4	9,879	36.4	2,015	7.4	989	3.6	27,119
法律・会計業務	0	0.0	132	91.0	4	2.8	1	0.7	145
医療	409	16.3	565	22.5	314	12.5	50	2.0	2,512
研究	51	3.6	333	23.4	180	12.6	29	2.0	1,425
教育	687	5.3	2,078	15.9	976	7.5	398	3.0	13,083
技術・人文知識・国際業務	25,641	8.9	94,833	32.8	29,816	10.3	19,203	6.6	288,995
企業内転勤	1,096	6.6	5,427	32.7	2,562	15.4	1,228	7.4	16,592
介護	231	17.4	154	11.6	47	3.5	38	2.9	1,324
興行	224	11.1	355	17.7	134	6.7	56	2.8	2,011
技能	2,033	5.0	13,974	34.1	4,475	10.9	2,641	6.5	40,931
技能実習	19,106	4.7	13,278	3.3	15,692	3.8	41,444	10.1	408,372
文化活動	116	5.5	563	26.6	190	9.0	69	3.3	2,114
留学	27,096	9.7	87,982	31.4	16,331	5.8	13,828	4.9	280,273
研修	60	12.4	49	10.1	19	3.9	58	12.0	483
家族滞在	13,391	6.7	62,623	31.3	22,007	11.0	14,794	7.4	200,299
特定活動	4,105	5.7	13,670	18.9	4,895	6.8	4,817	6.6	72,440
永住者	53,483	6.7	152,427	19.0	84,677	10.6	90,236	11.3	800,872
日本人の配偶者等	9,265	6.4	27,184	18.9	12,741	8.9	14,702	10.2	143,759
永住者の配偶者等	2,825	6.7	7,793	18.5	4,532	10.7	5,627	13.3	42,207
定住者	9,559	4.7	21,474	10.5	14,323	7.0	39,918	19.6	203,847
特別永住者	79,577	25.7	41,775	13.5	16,775	5.4	24,847	8.0	309,282

（法務省「在留外国人統計」（旧登録外国人統計）統計表）

（注）数値は、2020年6月末。

